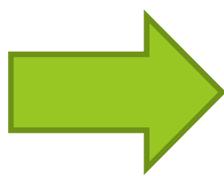


被災者雇用が復興と自立に 果たす役割 ～被災地調査からの示唆～

労働政策研究・研修機構
小野晶子

基金を使った被災者雇用

- 緊急雇用創出事業



リーマンショック後の失業対策事業

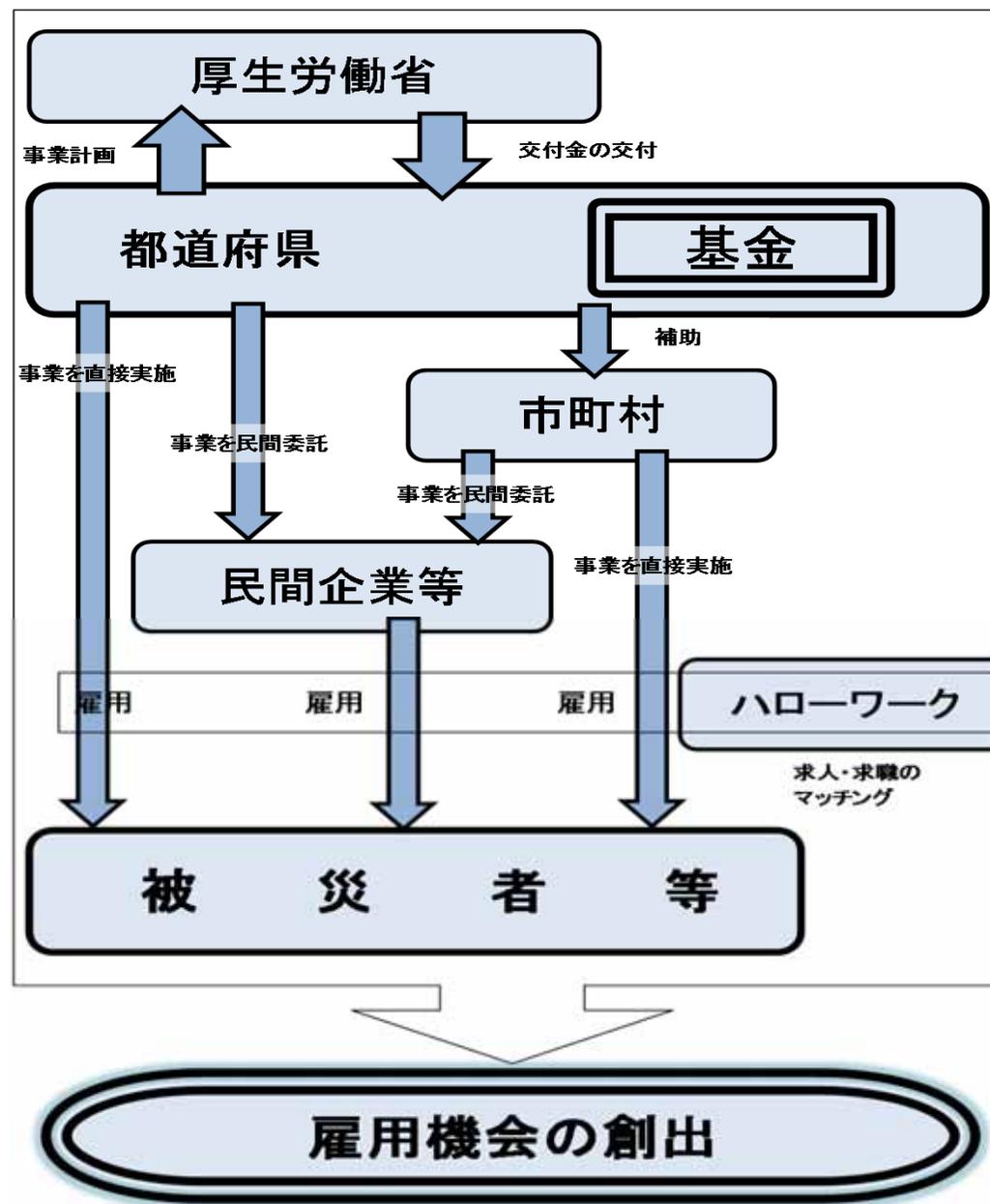
つなぎ雇用と人材育成機能



震災対応事業として拡張

適用条件：失業者、被災求職者（被災地に居住していた者、被災地の事業所で雇用されていた者）

緊急雇用創出事業のスキーム図



研究の基点:

地域復興の視点を入れるという発想

- キャッシュ・フォー・ワーク(CFW)への開眼



被災者の働きが地域の復興に関わることの重要性
永松伸吾先生の提言

- 希望学と地域創造



釜石での調査。希望とは何か。どうしたら「希望」を持てるのか。
玄田有史先生・東大社研の研究

- ポイント

- 地域と被災者の希望につながる雇用であること
- 地域の自立を目指すための雇用であること
- 地域復興を早めるための雇用であること

被災者雇用には**失業対策事業** + α の目的意識が必要であり、鍵となるのではないか。

「緊急雇用」における被災者雇用の調査 フェーズ1

- 主に沿岸部自治体(44市町村の緊急雇用担当部門)への電話・メール調査(自由回答式、2012年7~8月)



明らかになったこと

- ①ありとあらゆる地域の事業に使われている
→基金の事業使途が柔軟である
- ②各市町村に共通して存在し、雇用数が多い事業
→行政事務補助、仮設住宅支援
- ③委託事業主の多様性がみられる
- ④基金の執行ルートのパターンがある

「緊急雇用」における被災者雇用の調査 フェーズ2

- 緊急雇用事業受託事業主へのヒアリング調査を実施。(11市町村、16事業主、2012年8～11月)
- 岩手県:釜石市(仮設住宅支援)、北上市(仮設住宅支援)、大船渡市(漁協)
- 宮城県:気仙沼市(仮設住宅支援)、南三陸町(漁協、放射能測定、観光)、石巻市(行政事務補助、仮設住宅支援、みなし仮設支援)、東松島市(支援物資管理)、多賀城市(仮設住宅支援)、亘理町(仮設住宅支援)
- 福島県:相馬市(仮設住宅支援)、飯舘村(仮設住宅支援)

被災者雇用の実際：調査からみるポイント

- 被災雇用者が仕事につくことで得られる効果
 - 事業が被災者の生き抜く糧となっているか
 - 事業が地域と被災者の希望につながるか
 - 事業が地域と被災者の自立につながるか



復興促進につながるか

地域の事例：南三陸町

沿岸部被災地 南三陸町

(認平14総復第149号)



人的被害(平成24年11月1日現在南三陸警察署発表)

死者 566名

行方不明者(届出数) 237名

建築物被害(概数) 3,311戸(り災率約62%)

JR気仙沼線志津川駅(気仙沼～柳津駅)被災、運休中



- 緊急雇用創出基金事業 雇用者数

平成23年度(実績)474名 平成24年度(計画)792名

- 雇用人数が多いもの

① 避難所や仮設住宅支援等(社協に委託) 約150人

② 漁業復興事業、湾内航路の確保、養殖施設の区画割り整備等 約60人

③ 行政事務補助(直接雇用) 約40人

南三陸町 事業主(漁協)



- 平成23年度:約52人
- 区画漁場整備事業
- 水産業復旧支援事業
- 養殖業復興支援事業

- 平成24年度:約57人
- 養殖生産等復旧支援事業
- 魚市場機能再生事業

「今やれること、今だから出来ることをやる」



魚市場の復旧に町を挙げて全力を注いだ



南三陸町 事業主(NPO法人)



- 平成23年度:3人
- 平成24年度:3人
- 地域漁業再生調査事業
- 魚市場で水揚げされる水産物の放射能測定、町内の空間線量の測定とデータ記録、公表。
- プランクトン採取と湾内調査

埼玉県出身23歳。大学在学中に南三陸町自然環境活用センターにインターンで滞在。震災後にNPOの職員として南三陸へ。彼の人件費は緊急雇用からは拠出できない。

南三陸町 事業主(一般社団法人)



- 「楽天オンラインショップサイト」を開設、地域復興グッズを扱う。
- 自然景観や食、震災体験の語り部ガイド、復興視察など、観光復興、旅行業者とのマッチング
- 復興市の開催

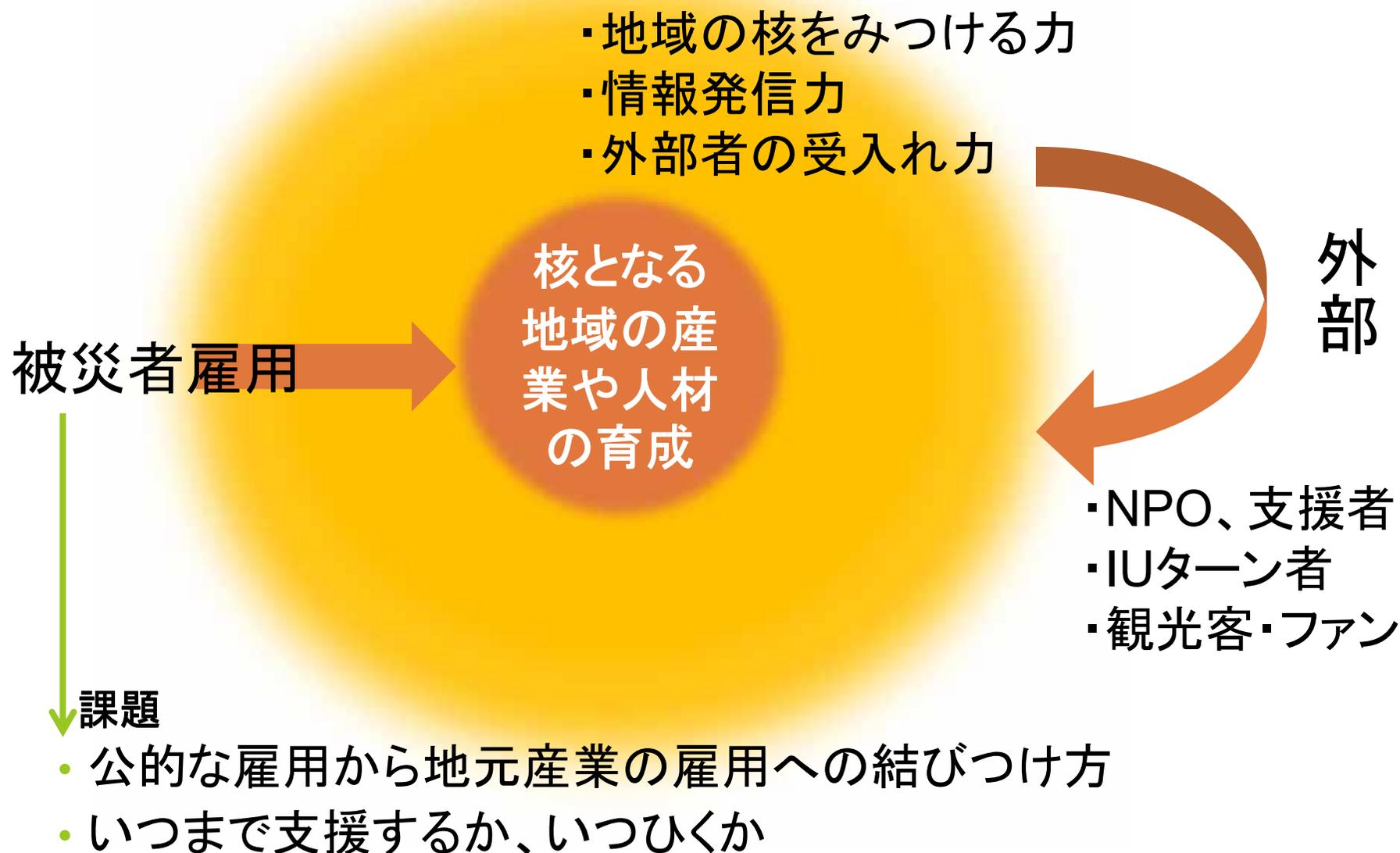
- 観光資源復興事業
- 平成23年度: 4人
- 平成24年度: 12人



全国各地の優れた逸品と、南三陸町民の元気な笑顔に、復興市で会いましょう！



地域の希望の着火剤



事業の事例：仮設住宅支援

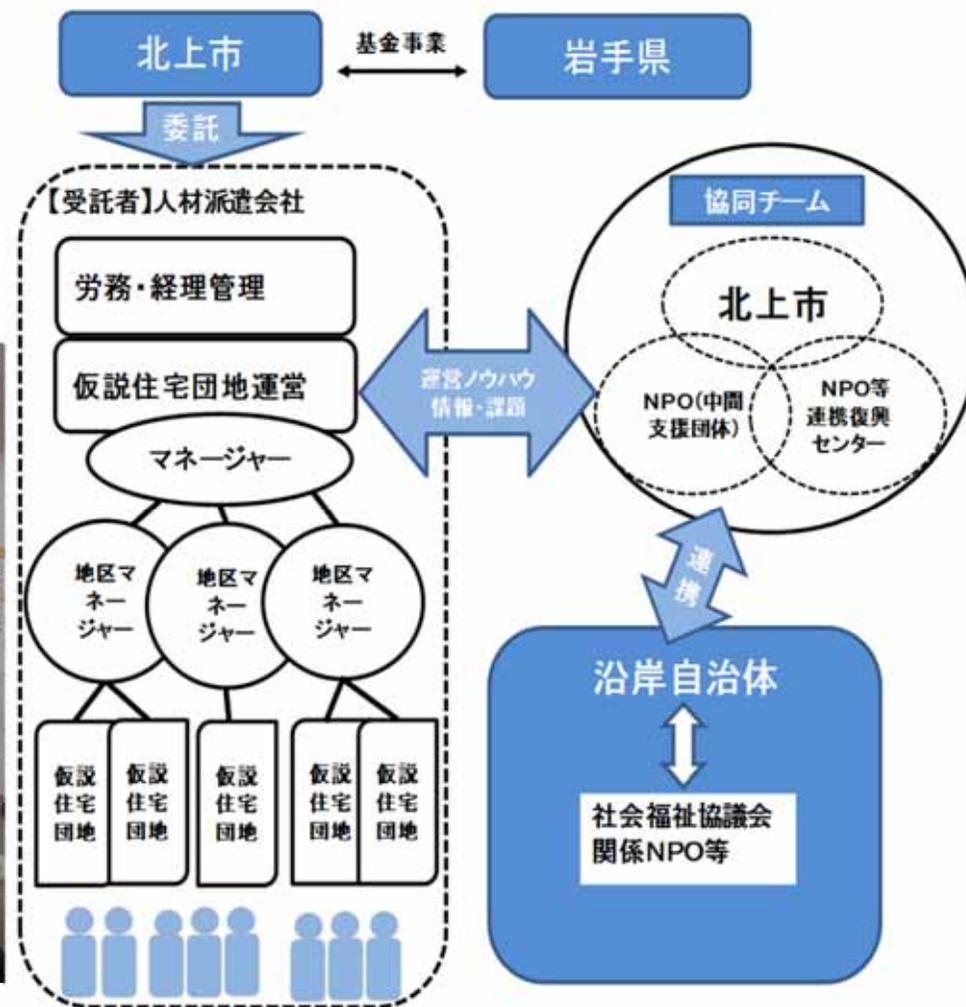
仮設住宅支援事業

- 仮設住宅のあるすべての被災市町村で実施されている
- 緊急雇用創出事業の中で最も多い雇用人数の事業
- 多くは委託事業として実施
- 委託事業主の法人形態は多様
→ NPO、社団、社協、人材派遣会社、業務請負会社等
- 新しい協働の形の誕生



北上市 沿岸自治体支援事業

大船渡市と大槌町の 仮設住宅支援事業



仮設住宅支援員の仕事内容

- ① 見回り、見守り活動
 - ② 支援物資の整理、配布、ボランティアや支援団体との連絡、調整
 - ③ 管理人業務
 - ④ コミュニティ活動支援、イベント、サロン活動
- 仮設住宅の窓口的役割
 - 集会所の管理、利用促進、掲示板の設置・管理
 - 入退居の手続き
 - 敷地内清掃、草刈り
 - 宅配便の不在時預かり
 - 住民異動届の受理など一部行政サービス
 -
 -
 -

コミュニティ活動：支援か代替か

- ① 地域コミュニティ＝支援員のケース
- ② 地域コミュニティの設立、自立支援を行うケース
- ③ 地域コミュニティの仕事を支援員に依存しているケース



避難、仮設住宅入居
スタート時からの意識、
地域特性の違い

コミュニティ活動の支援も代替もありえる

重要なのは、仮設住宅から出て新しく住まう
ところでのコミュニティ活動のしかけ方

緊急雇用創出基金事業の良さと課題

「良さ」

- 「雇用」という事業が目的であること
- 事業費が100%国負担であること
- 枠が「存在していた」という重大なる価値

「課題」 失業対策事業 $\pm\alpha$ の部分

- 雇用条件の設定に関わること
→被災者 & 失業者
- 期間設定に関わること
→集中投下と継続的支援
- 被災者の心のケア、
精神的充足に関すること

被災者雇用基金 の設置の必要性

- ・基金スキーム
- ・制度内容
- ・発動のしくみ